

# 第3回埼玉版スーパー・シティプロジェクト有識者会議

## 次 第

日時：令和3年2月3日（水）

10時00分～12時00分

開催方法：WEB会議

1 開会

2 議題

（1）埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方（骨格）

（2）まちづくりにおけるエネルギー活用の状況

3 その他

4 閉会

# 第3回 埼玉版スーパー・シティプロジェクト有識者委員会資料

---

令和3年2月3日

---

# 本日議論いただきたい事項

---

## ● 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方（骨格）

資料2 資料3

- ・ 提示した基本的な考え方（骨格）は適切か。付加すべき点はないか。 資料3
- ・ プロジェクトの要件は、コンセプト、実現の方向性と整合しているか。 資料2  
市町村アンケートの結果や埼玉県の特性を踏まえて適切なものとなっているか。 資料3 19～23ページ
- ・ 市町村アンケートの結果等を踏まえて、どのように市町村や民間企業と連携するべきか。  
プロジェクトを進めるための県の支援策はどのようなものが考えられるか。 資料2  
資料3 24～26ページ
- ・ 取りまとめに向けて、また来年度以降各地域で進めていくにあたってどのような点に留意すべきか。 資料3

## ● まちづくりにおけるエネルギー活用の状況

資料4

- ・ 各地域でエネルギーシステムの構築を進めていくにあたっての自治体（県・市町村）の役割は何か。
  - ・ エネルギーシステムの構築を進めていくにあたってどのような点に留意すべきか。
-

---

**「第2回埼玉版スーパー・シティプロジェクト有識者会議」  
における各委員からの意見**

---

# 議題 1 : 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの考え方

分類	主な意見	対応
方針・ コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本一暮らしやすい埼玉の実現は理解できるが、<u>底上げしていくのか、尖ったところを攻めるのか判断が必要。</u></li> <li><u>A 東京近郊エリア、B 郊外などのネーミングを変えるべき。</u>外環も混雑しており、インフラ整備は必要。</li> <li><u>コンパクトシティの意味が変容し、国交省コロナ意識調査でも地元中心の意識が高まっている。15分都市圏という概念は適用しうるのではないか。</u></li> <li><u>B 1 で業務、研究、交流施設の立地が成立するかは疑問。</u></li> <li><u>歴史や文化を生かすなど、地域の実態に応じた精査をお願いしたい。</u></li> <li><u>高齢者にやさしいまちになるとよい。生活の足、水害対策など、安心して暮らせるエリアとは何かを示す必要がある。</u></li> <li><u>コンパクトを目指すなら線引きについては厳しく言わなければいけないのではないか。</u>また、コンパクトについて市町村や住民に理解してもらうのであれば、<u>今後どの程度行政コストがかかってくるという計算をし、それを示すことが一番分かりやすいのではないか。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件」において支援の対象とする事業内容を提示し、県の様々な地域でのプロジェクトの普及をさせていくことを明記【資料3 19ページ】</li> <li>AとBのエリア名称を「A 都市機能集積エリア」、「B 都市・田園共存エリア」に修正【資料3 11ページ】</li> <li>骨格中「2 埼玉県が抱える課題」においてコロナ禍の気づき・影響を明記するとともに、委員の各意見を踏まえて「4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性」を見直し【資料3 8,12-18ページ】</li> <li>プロジェクトの要件においてレジリエンスの事業内容の要件を提示【資料3 21ページ】</li> <li>その他いただいた意見については次年度以降プロジェクトを進めるにあたっての参考としたい。なお、コンパクト化による財政効果については、今年度の委託業務の中で一定条件下での試算を行う予定。</li> </ul>

# 議題 1 : 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの考え方

分類	主な意見	対応
ターゲット、 担い手、 支援策	<ul style="list-style-type: none"><li>• <u>居住者だけでなく訪れる人の視点が必要。</u></li><li>• <u>エリアマネジメントは誰が担うのが課題。</u></li><li>• <u>担い手、民間ビジネスとしての成立性、住民ニーズを考えることが必要。県としての支援の覚悟が求められる。ビジネス化せずとも活動する人はいる。いかに組織化、ネットワーク化できるか。壁を乗り越える制度化の発想が必要。</u></li><li>• <u>県の800万人の人口は強みになる。公共空間の利活用のしやすさを高める、若者の活力、コンテンツをつくれる人の存在など。中山間地で廃校を活用したテレワークの推進など、行政として後押しできることもあるのではないか。</u></li><li>• <u>日本一暮らしやすいことを評価する方法も考える必要がある。持続可能性、レジリエンスなどの分野ごと、総合評価の指標など。</u></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 委員の各意見を踏まえて「4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性」の実現体制及びC2の取組内容を見直し【資料3 13-18ページ】</li><li>• 「5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件」において評価指標（KPI）の例を提示【資料3 23ページ】</li></ul>

## 議題 2 : まちづくりにおけるエネルギー活用の状況

分類	主な意見	対応
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"><li>• <u>まちづくりにおいてエネルギーを考えていく場合、地域の実情に応じて考える必要がある。例えば供給側でいえば、その地域に再エネを含む利用可能エネルギーがどのようなものがどのくらいあるのか、需要側でいえば需要密度がどのくらいなのかとか、需要の内容、どのような種類のエネルギーをどのくらい必要としているのかとかを総合的に考慮して、まちづくりにおけるエネルギーの活用を考える必要がある。</u></li><li>• <u>埼玉県内では既存の一般住宅地に集合住宅、戸建住宅が混在しているところが多く、住んでいる人たちの居住特性が多様なので、一日のエネルギー利用のパターンも異なっている。それゆえにエネルギー融通の可能性は高い。</u></li><li>• いわゆるEV化（電気自動車の普及）は必然的なので、それを地域としてどう受け止めるかを考えたほうがいい。</li><li>• HEMS等の導入を考えるなら、住民の所得階層の視点も重要。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 委員の各意見を踏まえてまちづくりにおけるエネルギーの活用について、取組の契機や進め方を整理【資料4】</li></ul>

---

**「埼玉版スーパー・シティ」に関する  
関係者のニーズ、関連する取組の状況**

---



# 1 市町村アンケート

埼玉版スーパー・シティの具体化にあたり、県内各市町村で検討している事業や認識している課題を把握するため、アンケートを実施した。

実施日時：令和2年12月

回答市町村：63市町村（回収率100%）

## 質問内容

### コンパクトなまちづくり

- 1.コンパクトなまちづくりの取組状況
- 2.実現にあたっての課題

### スマートなまちづくり

- 3.スマートなまちづくりに関する取組状況

### レジリエントなまちづくり

- 4.レジリエントなまちづくりに関する取組状況

### 共助・エリアマネジメント

- 5.官民連携、住民参加によるエリアマネジメントへの関心、取組状況
- 6.エリアマネジメントを実施する際の課題

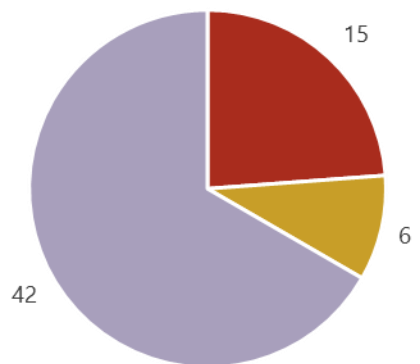
### 埼玉版スーパー・シティプロジェクト

- 7.埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプトの即して取り組みたいエリア
- 8.上記で取り組みたい事業
- 9.上記実現にあたっての課題
- 10.今後の貴市町村でのまちづくりにあたって、特に課題となっている事項
- 11.活用したい県の支援
- 12.その他意見

# 1) コンパクトなまちづくりの取組状況

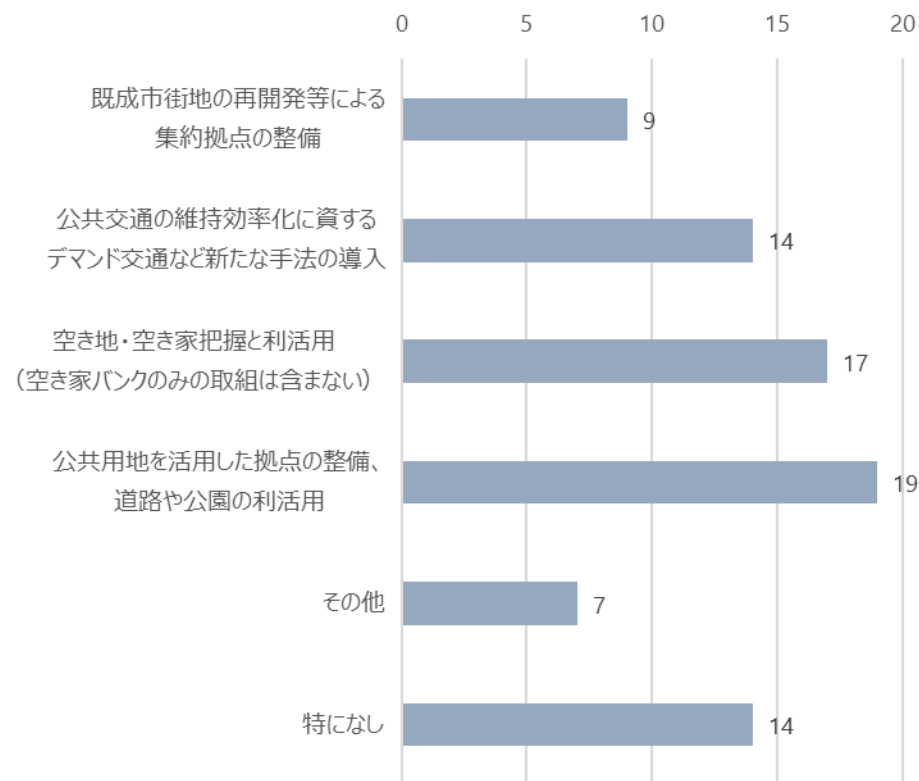
- およそ3割にあたる21市町村が立地適正化計画を作成済または作成中である。
- また、立地適正化計画の取組状況にかかわらず実施を予定している事業（検討中・構想中含む）は、「公共用地を活用した拠点の整備・道路や公園の利活用」、次いで「空き地・空き家把握と利活用」が多く、既にある資源の利活用が想定されている。
- その他には駅周辺での新市街地や新たな拠点施設の整備などがあげられている。

立地適正化計画の作成状況（SA）



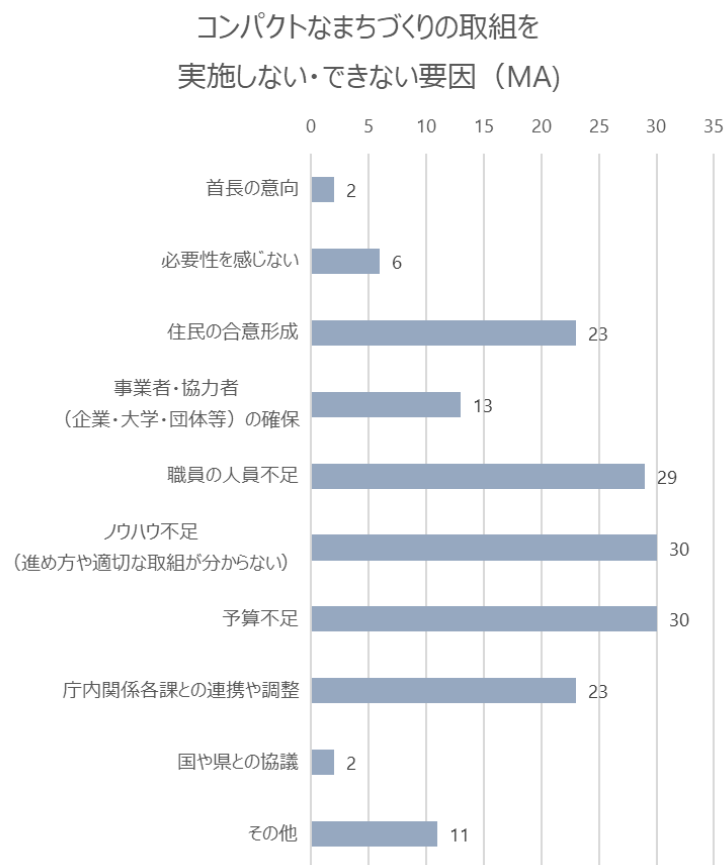
■ 作成済 ■ 作成中 ■ 作成していない

実施予定事業（MA）



## 2) 実現にあたっての課題

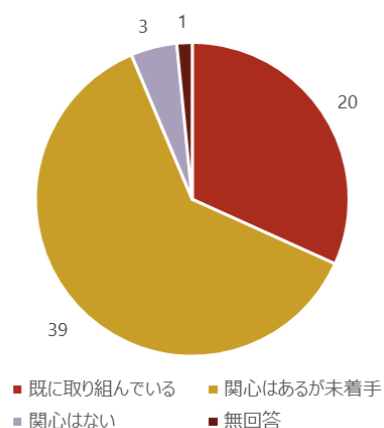
- コンパクトなまちづくりの取組を実施していない、実施したいが着手に至っていない、着手したが事業が進まない要因として、「財政資源・人的資源・技術資源の不足」がそれぞれ約半数に上る。
- また、住民や庁内各課のステークホルダーとの調整も3割程度の市町村で要因にあげられている。
- その他と回答した11市町村のうち、6市町村は既にコンパクトであるため施策の必要がないと回答。



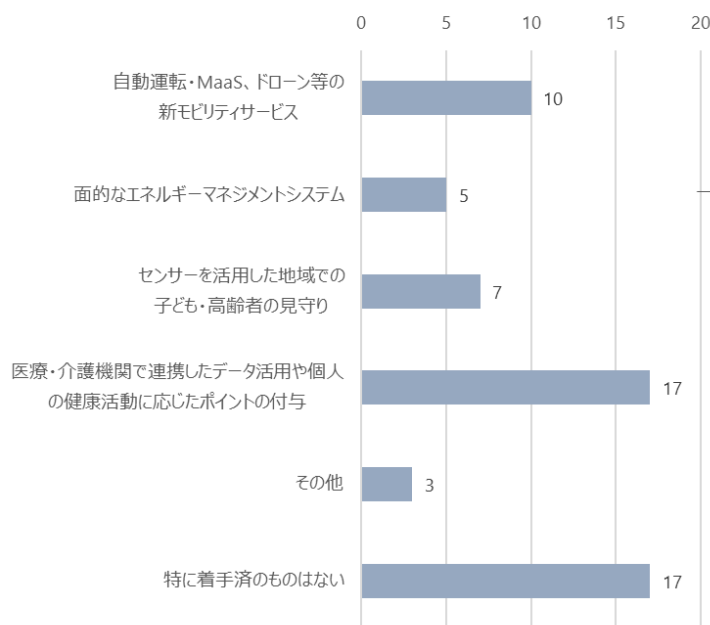
### 3) スマートなまちづくりに関する取組状況

- 既にスマートなまちづくりに取り組んでいる市町村は全体の約3割（20市町村）にとどまるが、ほとんどの自治体が関心を持つ。
- 具体的に検討に着手もしくは実証・実装段階の事業は、「医療介護機関との連携データ活用・健康ポイント付与」が最多。
- 取組を実現する際の課題として、半数以上が「予算不足」を上げている。「具体的な事業イメージ」や「庁内の知見不足」も20市町村程度で挙げられている。

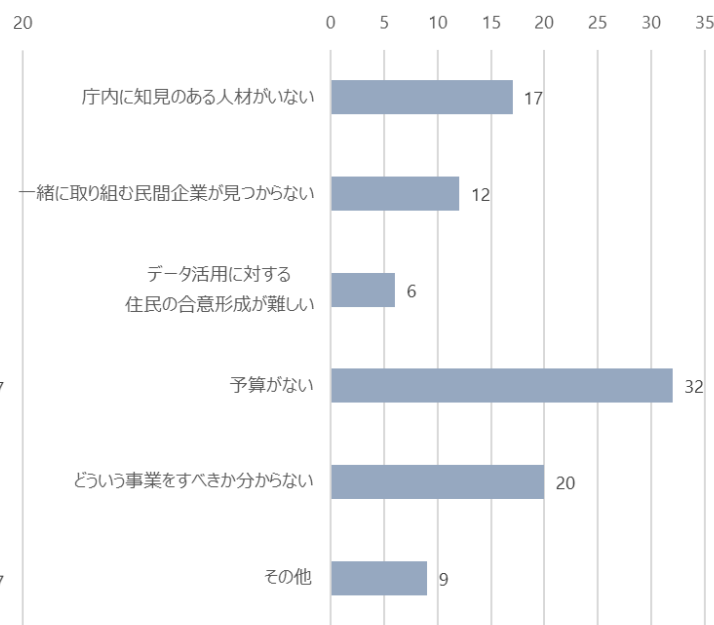
スマートなまちづくりへの取組状況 (SA)



既に実証、実装に取り組んでいる事業 (MA)

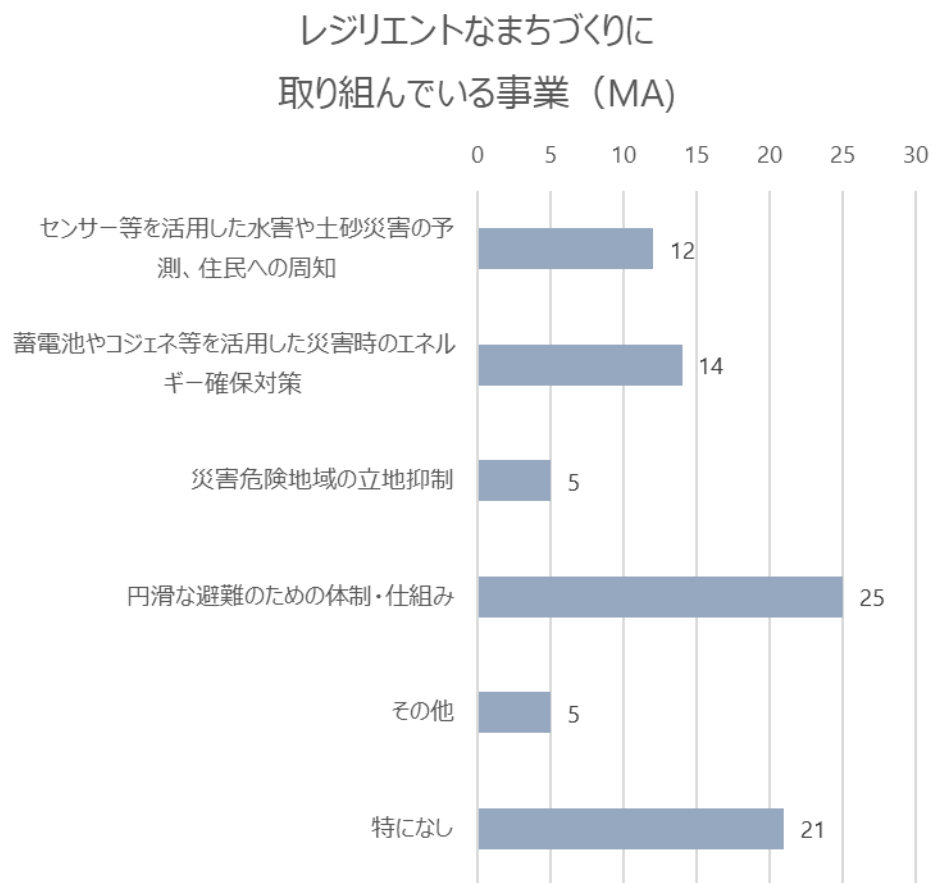


取組を実現する際の課題 (MA)



## 4) レジリエントなまちづくりに関する取組状況

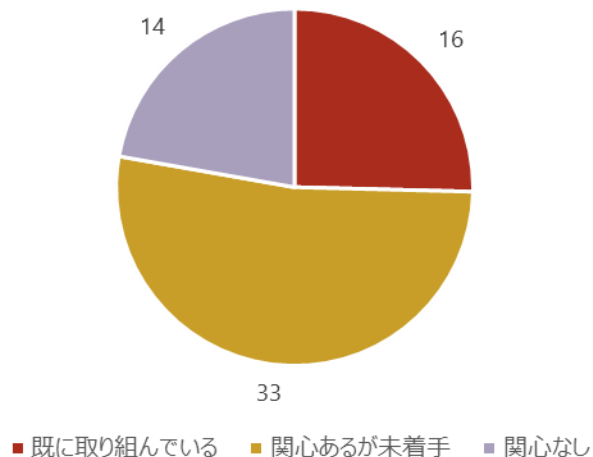
- 災害に強く安全・安心なまち、持続可能なまちづくりについては、約3分の2の市町村が下記のいずれかの事業に取り組む。
- 円滑な避難のための体制や仕組みづくりが25市町村で最多。



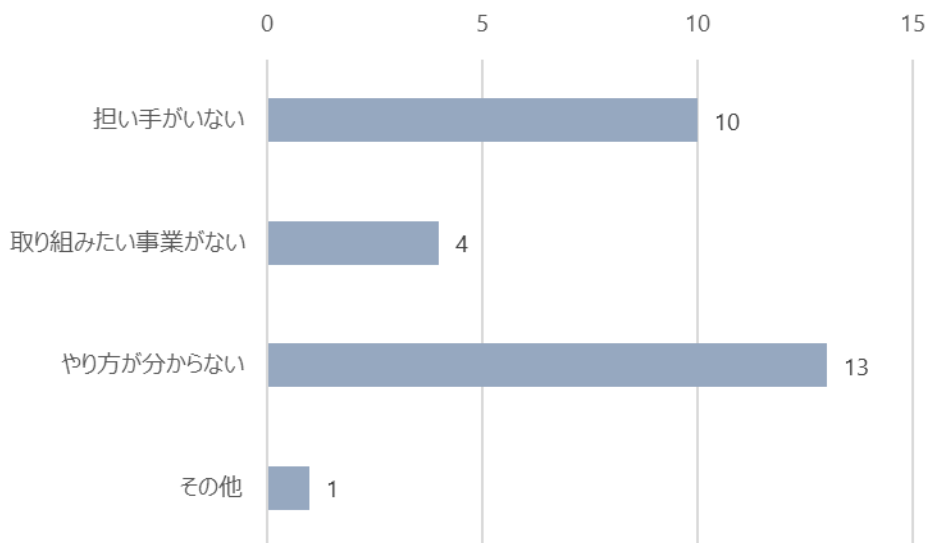
## 5) 官民連携、住民参加によるエリアマネジメントへの関心、取り組み状況

- エリアマネジメントに既に取り組んでいる市町村は約4分の1。半数は未着手だが関心はある状況。
- 関心がない理由は、主に「やり方が分からない」と「担い手の不足」。
- なお、取組の実施場所・内容について、具体的に問う設問では下記が挙げられた。
  - 駅周辺での活性化の取組
  - 公共施設周辺や水辺などの利活用
  - 住宅地区での地域コミュニティの維持・形成・見守り活動

エリアマネジメントへの取組状況 (SA)



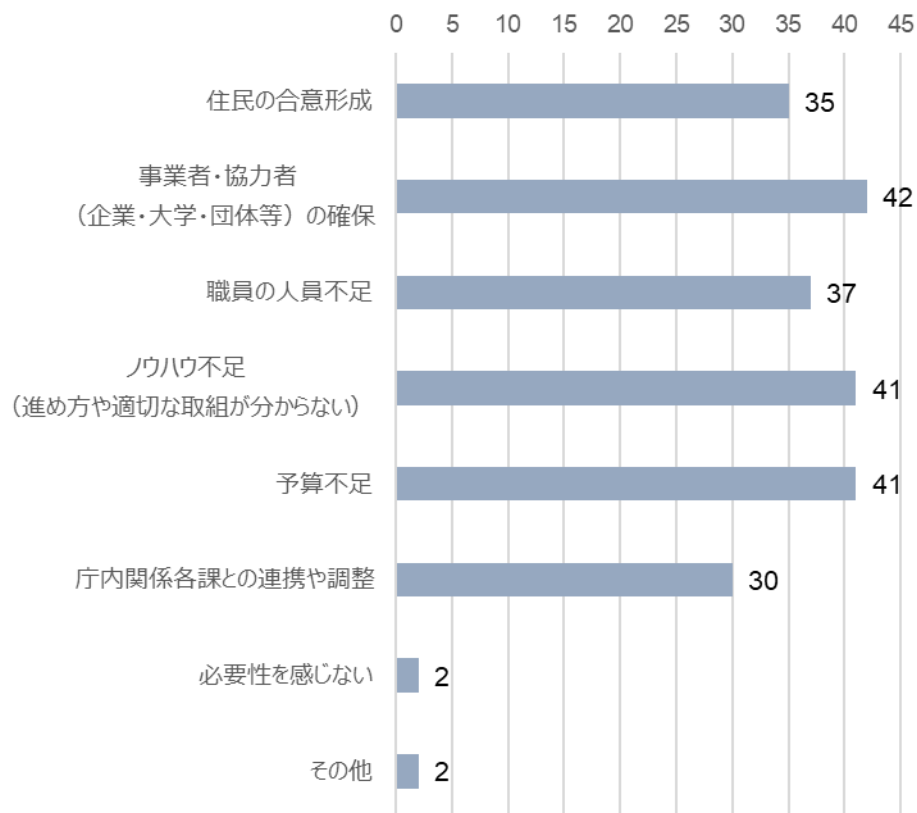
関心がない理由 (MA)



## 6) エリアマネジメントを実施する際の課題

- エリアマネジメントの実施にあたっては、各課題とも1 / 2 ~ 2 / 3の市町村が課題と認識。
- コンパクトなまちづくりと同様に「財政資源・人的資源・技術資源の不足」に加えて、「事業者・協力者の確保の難しさ」が挙げられた。
- 「住民や庁内関係各課といったステークホルダーとの調整の難しさ」も指摘されている。

エリアマネジメントを実施する際の課題（MA）



## 7) 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプトに即して取り組みたいエリア

- 具体的なエリアとして、延べ39地域の回答のうち、多くは鉄道駅周辺をあげている。
- 県南部は駅周辺のエリアを挙げる傾向がみられる。一方、県央部は駅周辺と駅周辺以外の両方のエリアを挙げる傾向がみられる。

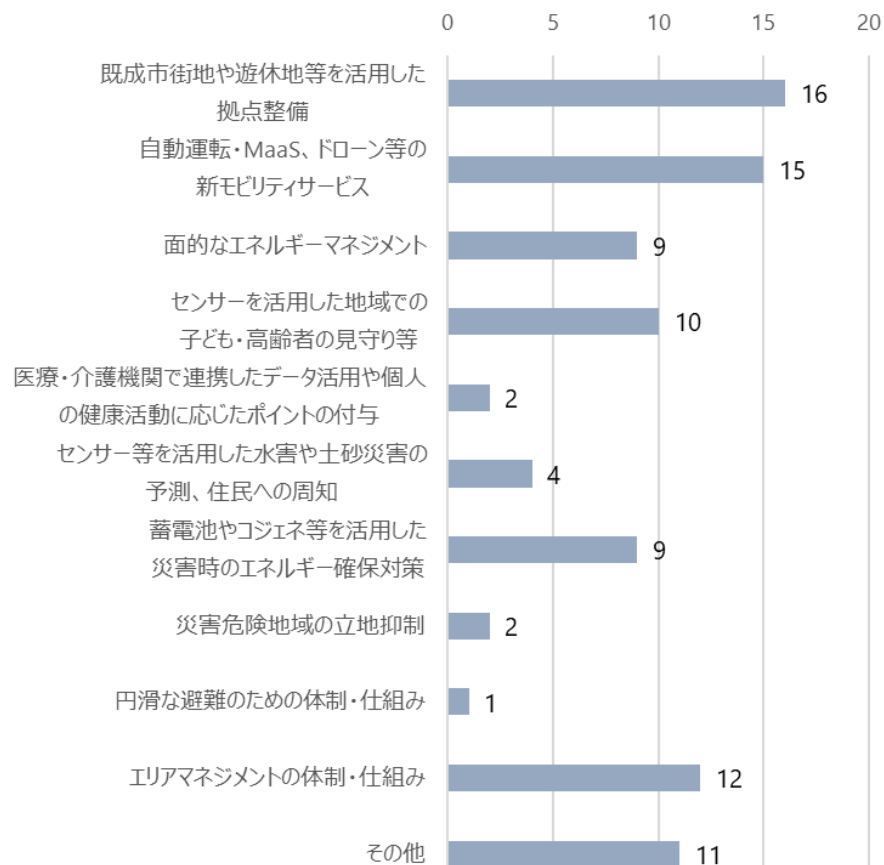
エリア (MA)	数
駅周辺	19
公共施設周辺	6
団地・ニュータウンなど	2
その他 (全域、公園周辺、IC周辺など)	12



## 8) 埼玉版スーパー・シティプロジェクトで取り組みたい事業

- 7.の回答であげられたエリアで行いたい事業は、同一市町村内・同一エリア内で複数あげられている事業も含めて、「拠点整備」(コンパクト)や「新モビリティサービスの導入」(スマート)がそれぞれ4分の1程度の市町村で挙げられた。
- その他に「3D都市モデルや人工衛星活用などのデータ可視化によるまちづくり」などもあげられている。

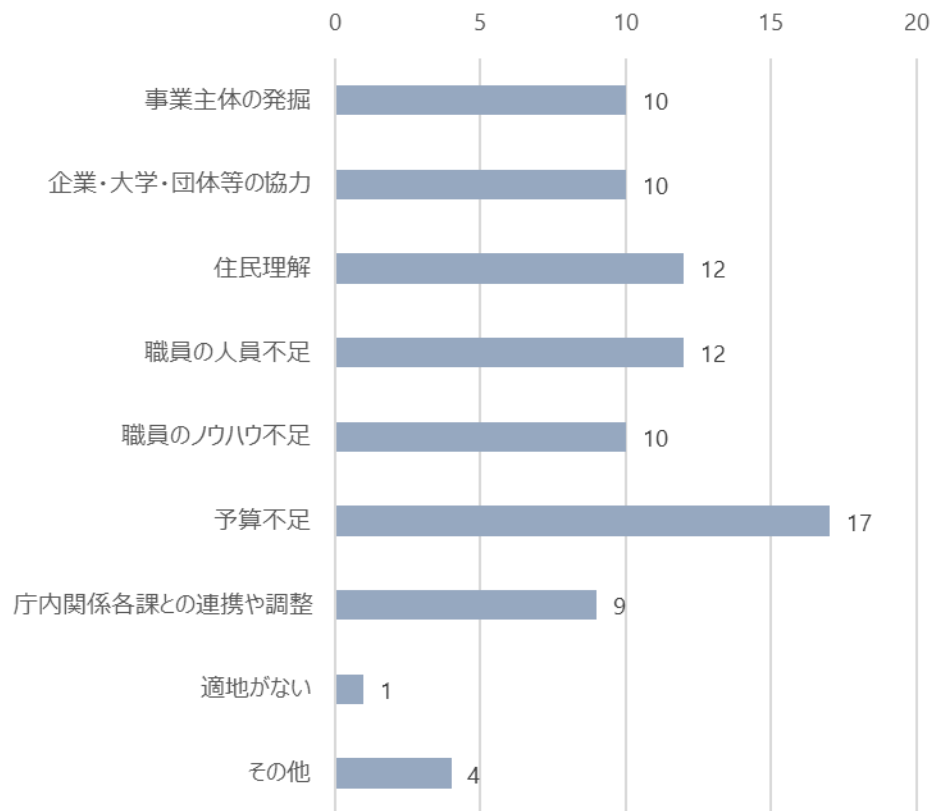
取り組みたい事業 (MA)



## 9) 埼玉版スーパー・シティプロジェクト実現にあたっての課題

- 事業実現にあたっての課題としてもっとも回答が多いのは「予算不足」である。
- その他、「協力主体の獲得」や「庁内外のステークホルダーとの調整」、「職員・ノウハウ技術資源の不足」についても一定数課題としてとらえられている。

取り組みたい事業の実現にあたっての課題（MA）



## 10) まちづくりにあたって特に課題となっている事項

- 各市町村から自由記述で回答された主な課題は以下のとおり。 ( ) は回答市町村数

### 主にテーマに関する事項

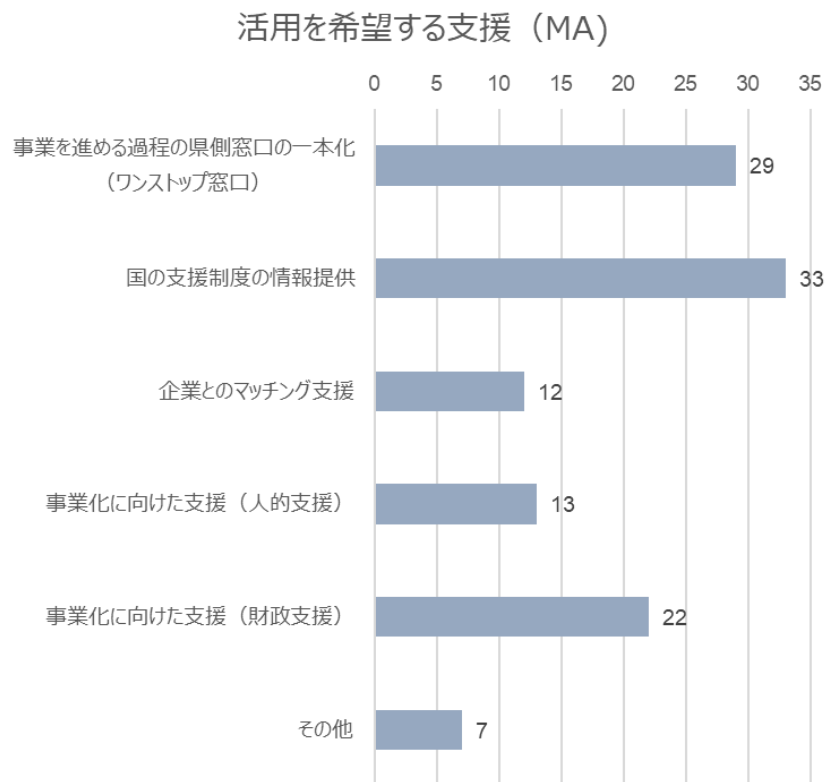
- 人口減少、少子高齢化への対応 (8)
- 災害リスク、都市災害への備え (2)
- まちづくり
  - ・職住近接のまちづくり
  - ・コンパクト&ネットワークシティの形成
  - ・高齢化が進む住宅団地の活性化
  - ・産業団地の活性化
  - ・空き家等の既存ストックの活用
- インフラ
  - ・インフラの維持更新 (2)
  - ・幅広い道路・通り抜け可能な道路の不足

### 主に手段に関する事項

- 財源不足 (4)
- 調整
  - ・まちづくり全体を俯瞰・調整する部署がない
  - ・一元的な調整が可能な部署の立ち上げ
  - ・旧町村とまちの格差が埋まらない
  - ・複数市にまたがる開発の調整
  - ・補助金申請の計画策定に苦慮
  - ・事業に対する住民の理解
- 人材・ノウハウ
  - ・外部人材登用のノウハウ
  - ・地域の人材不足
  - ・職員の不足
  - ・スーパーシティ・スマートシティに取り組むノウハウの情報
  - ・高齢者の情報リテラシー、デジタル化への対応
- 制度
  - ・民間活力による廃校活用にあたっての都市計画法の制限
  - ・市中央部の調整区域の扱い

## 11) 活用したい県の支援

- 県に求める支援は「国の支援制度の情報提供」と「県側窓口の一本化」が多く、次いで「財政支援」。
- 企業とのマッチング支援については、市町村が求める事業の実施者や実証実験のフィールドを探している事業者とのマッチングに期待がある。
- 人的支援については、ノウハウを持った職員が求められている。
- その他に、埼玉版スーパー・シティの定義や取り組みやすい事例の提示が欲しいといった意見があった。



## 2 今後求められる支援策

県内市町村へのアンケートからは、県への支援の期待として以下のニーズが想定される。

民間企業へのヒアリング<sup>注</sup>を通じて更に精査を図り、支援策を具体化していく。

### ●スーパーシティプロジェクトへの市町村の取り組み意向

- ・ 「既成市街地や遊休地での拠点整備」、「新モビリティサービスの導入」に各1／4程度の市町村で意向あり
- ・ 次いで、エリアマネジメント、センサーを活用した見守り、災害時のエネルギー確保への取り組み意向が高い。



### ●市町村が県に求める支援

- ・ 「国の支援制度の情報提供」と「県側窓口の一本化」への期待が半数程度の市町村からあり
- ・ 次いで「財政支援」、「企業とのマッチング支援」（事業実施主体や実証フィールドを探す事業者とのマッチング）、「人的支援」（ノウハウある職員の派遣等）に10～20程度の市町村から期待あり
- ・ なお、上記に加えて、コンパクトなまちづくりでは合意形成、スマートなまちづくりでは何をすべきかの示唆、エリアマネジメントでは、これら全てに半数程度の市町村から支援の期待あり。



### ●県が提供する支援策の考え方

- ・ 埼玉版スーパー・シティプロジェクトを、多様な主体の連携の下に、県内市町村に広く取り組んでもらい、県全体の暮らしやすさ、高齢化への対応を進めていくためには、各自治体の課題に応じた支援策をメニュー化して講じていくことが必要ではないか。

注：建設・不動産・交通・エネルギー・通信等の企業に対し、以下の視点でヒアリングを実施していく。

- ✓ 各社が埼玉県内で取り組んでいる事業、注力しているまちづくり事業
- ✓ 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」のコンセプトから想定される事業アイデア
- ✓ 今後の県内での取り組みの予定、上記コンセプトに合致した事業の連携可能性・関わり方
- ✓ 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」に基づいた事業を行う上での留意事項、必要な条件、県・市町村の支援や他の主体との連携のあり方

---

**「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方（骨格）」について**

---

# 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方（骨格） 構成案

---

- 1 はじめに～プロジェクトの背景
- 2 埼玉県が抱える課題
  - (1) 埼玉県の現況と課題
  - (2) 地域における資源
  - (3) コロナ禍の影響・気づき
- 3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト
  - (1) 必要な機能が集積しゆとりある“魅力的な拠点”を構築【コンパクト】
  - (2) 新たな技術の活用などによる“先進的な共助”を実現【スマート】
  - (3) 誰もが安心して暮らし続けられる“持続可能な地域”を形成【レジリエント】
- 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性
  - A 都市機能集積エリア
  - B 都市・田園共存エリア
  - C 中山間エリア
- 5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件
  - (1) 趣旨
  - (2) 要件
- 6 関係者の連携
  - (1) 情報提供
  - (2) マッチング
  - (3) 人的支援・人材育成支援
  - (4) 財政支援
- 7 今後の進め方～むすびに代えて

# 1 はじめに～プロジェクトの背景

---

本県は、全国一のスピードで後期高齢者人口が急速に増加する一方、生産年齢人口の減少が進み、誰も経験したことがない超少子高齢社会に突入する。

そのような中、20年、30年将来においても地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、子どもや高齢者等が安心して暮らせるようにするには、コンパクトなまちづくりを進めることが重要である。

国においては、平成26年8月に都市再生特別措置法の一部改正法が施行され、生活拠点等に福祉・医療等の施設や住宅を誘導して集約する制度、すなわち「立地適正化計画制度」が設けられた。しかし、立地適正化計画の作成をはじめとするコンパクトなまちづくりの取組は、改正法施行後5年を経過するが、厳しい財政事情や人材・ノウハウの不足等を背景として、すべての地域で進んでいるとは言い難いのが現状である。

そこで、本県では「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を掲げ、まちづくりの主体となる市町村、住民、民間企業とともに、20年、30年将来に向けた超少子高齢社会に適応したまちづくりを進めることとする。



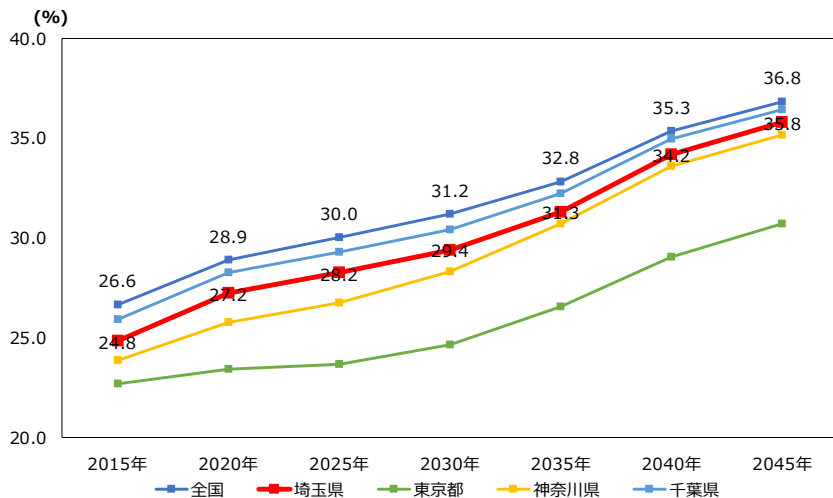
## 2 埼玉県が抱える課題

### (1) 埼玉県の現況と課題

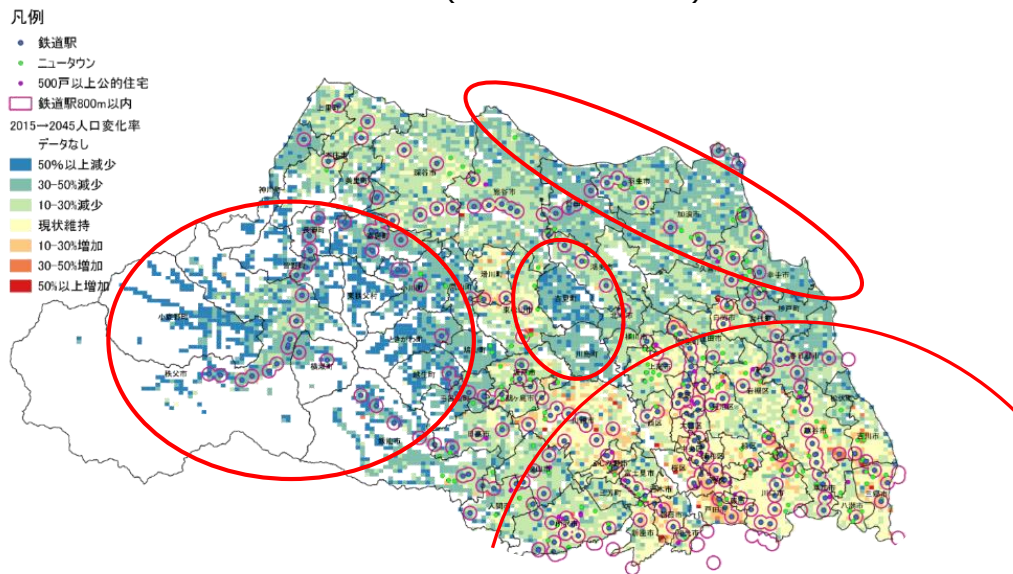
#### ア 人口減少及び高齢化

本県では2015年現在で高齢化率が約25%、2045年には約35%を超えることが予測されており、若年層の定住意向の低さへの懸念も含め高齢化が深刻化する。これにより、特に若年層の転出超過数が多い県央・県北エリアでは顕著な人口減少が見込まれるとともに、県南・県央では高齢者の絶対数が増加することによる医療・福祉への負担増加も懸念されることである。

1都3県・全国 2015年→2045年の高齢化率



500mメッシュ 人口変化率(2015年→2045年)



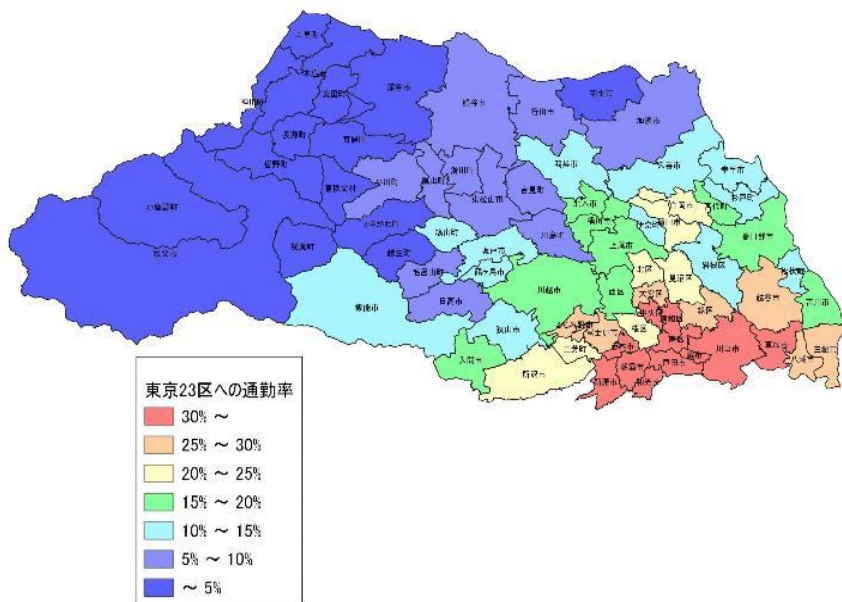
## 2 埼玉県が抱える課題

### (1) 埼玉県の現況と課題

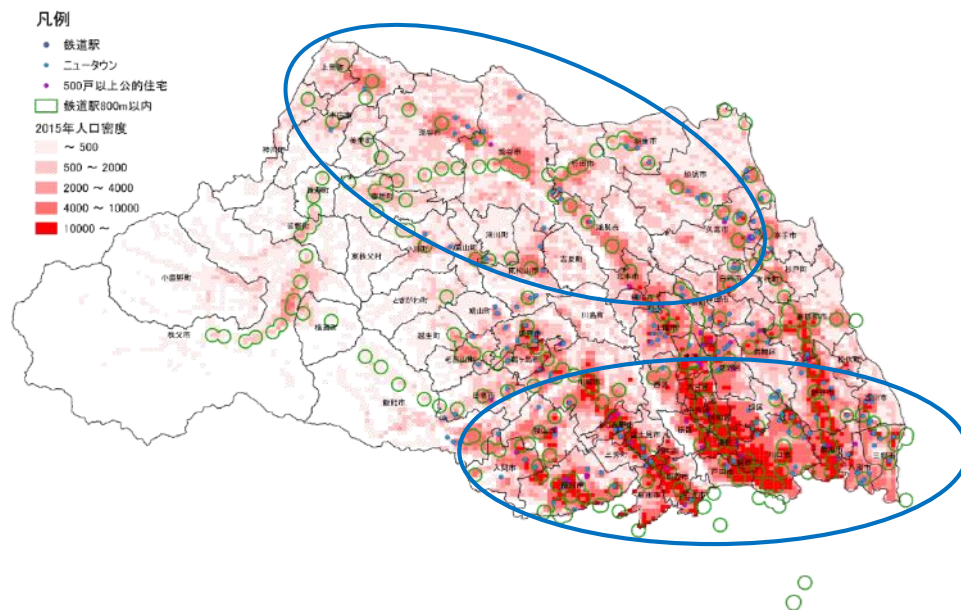
#### ア 人口減少及び高齢化

また、県南・県央では東京23区への通勤率の高さを背景に、鉄道駅周辺に人口が集中している。その一方で、特に県北・県央部では鉄道駅から離れた場所にも人口が散在しており、高齢化率が上昇する地域における交通移動手段の確保が懸念される。

東京23区への通勤率(2015年国勢調査)



500mメッシュ 人口密度(2015年)



## 2 埼玉県が抱える課題

### (1) 埼玉県の現況と課題

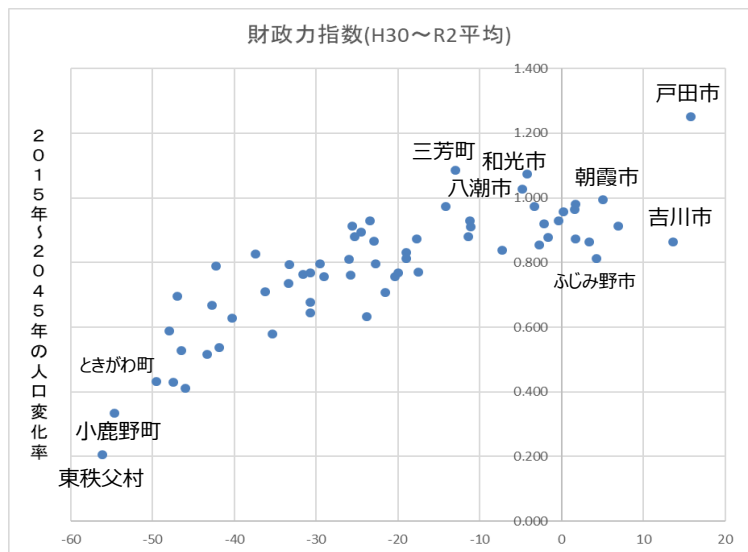
#### イ 行財政運営

特に人口減少が著しい自治体ほど財政力指数が低い傾向にあり、今後は行政のみに頼らないサービス提供が必要と考えられるが、地域のコミュニティ力は低下しつつある。そのため、こうした地域課題の解決に対して、ICTを導入・利活用した効率的な地域運営を積極的に進めて行くことが必要と考えられる。

#### ウ その他

平成23年に発生した東日本大震災や令和元年の台風など、自然災害は本県でも大規模な被害をもたらしている。特に先に述べた東日本大震災や台風による被害は長期に渡り停電するなど、エネルギーに対するレジリエント強化の必要性が改めて浮き彫りとなったところである。

県内市町村の財政状況



出所: 埼玉縣市町村データ(閲覧2020年11月13日)より作成  
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/jyuuminokatahe/sityousondate.html>

#### <令和元年台風19号等による県内の被害状況>

- 人的被害 死傷者 合計 37名
- 住家被害 合計 7,132棟 (建物倒壊、浸水など)

出所: 埼玉県「台風19号等による被害状況及び県の対応状況について(第37報)」(令和元年12月23日)  
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0001/news/page/2019/1223-08.html>  
 出所: 関東地方整備局「越辺川堤防の復旧に向けて」令和2年2月26日  
[https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr\\_content/content/000770524.pdf](https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000770524.pdf)

越辺川堤防決壊箇所の洪水直後の状況



#### <令和元年台風第15号による被害>

- 東京電力管内で約93万戸が停電
- 停電の主な原因は、暴風雨による配電設備の故障。  
 茨城県 約93,400戸、栃木県 約1,300戸  
 埼玉県 約4,100戸、千葉県 約637,700戸  
 東京都 約12,800戸、神奈川県 約141,400戸  
 静岡県 約40,200戸

出所: 令和元年台風第15号による被害・対応状況について(9月9日(月曜日)7時45分時点)(METI/経済産業省)  
<https://www.meti.go.jp/press/2019/09/20190909002/20190909002.html>  
 出所: 千葉市HP  
<https://www.city.chiba.jp/somu/shichokoshitsu/hisho/hodo/topic/images/sn190909-1.png>



## 2 埼玉県が抱える課題

### (2) 地域における資源

#### ア 地域の魅力

本県は交通・買い物・通勤等の利便性の高さとともに、河川沿いに広がる田園や丘陵等豊かな自然環境を有しており、これらは県民にとっても魅力として捉えられている。また、地域ごとに折り重なっている独特の歴史や文化は地域の魅力向上に寄与することが期待できる。



<http://www.chichibuji.gr.jp/shiba2020/>  
<http://saipo.net/30010002.html>  
[https://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/documents/04\\_1bu.pdf](https://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/documents/04_1bu.pdf)

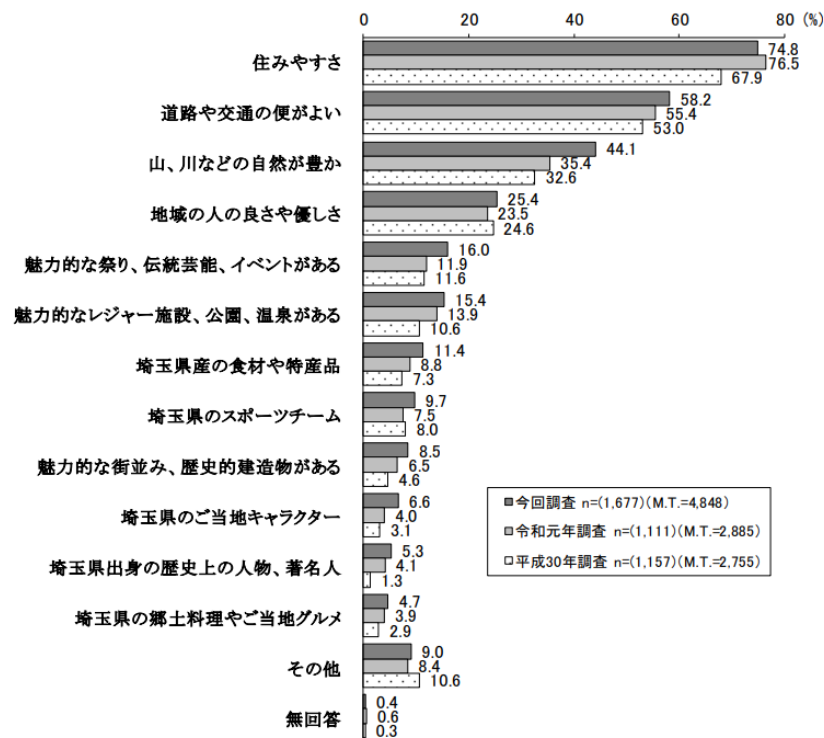
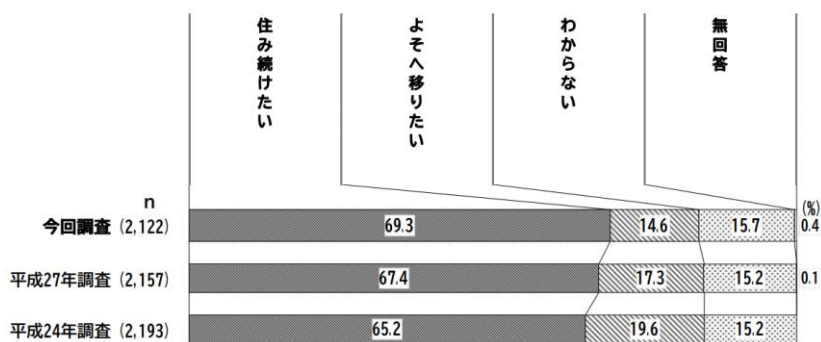
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0108/minuma/908-20091216-166.html>  
<https://www.city.saitama.jp/001/010/015/004/004/p010795.html>  
<https://www.city.kazo.lg.jp/sports/kankou/spot/15949.html>

## 2 埼玉県が抱える課題

### (2) 地域における資源

#### イ 地域の人材

本県は約730万人の人口を擁し、多彩（才）な人材（財）の宝庫であり、これら人材を活用した産官学民の連携による地域課題解決の取組も各地域で生まれており、地域のコミュニティ力を高めることで、相乗効果が期待できる。



※調査方法の変更により前年度までの結果と単純に時系列比較はできないことに留意

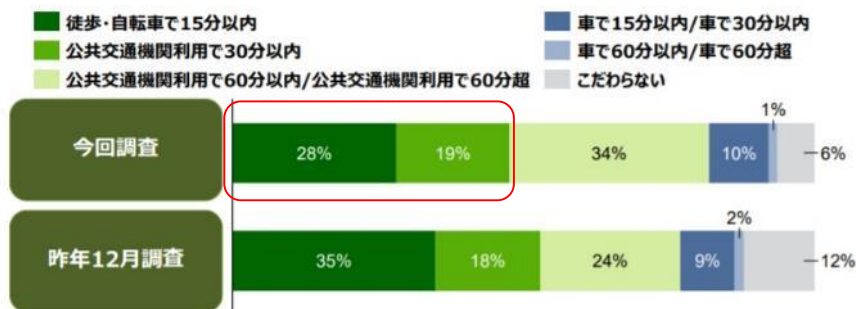
出所: 埼玉県「令和2年度県政世論調査」、「平成30年度県政世論調査」

## 2 埼玉県が抱える課題

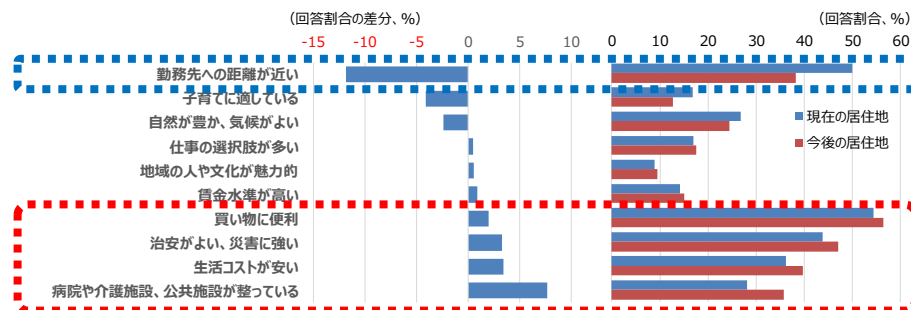
### (3) コロナ禍の影響・気づき

テレワークの進展とともに、郊外志向や自然志向が拡大しており、今後の居住地として、「勤務地への距離の近さ」から「利便性の高さ」への期待が高まっている。

#### 通勤時間の意向(住宅購入検討者向け)



#### 居住地選択理由の変化(2020年6月調査)



### 3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト

---

超少子高齢社会を見据え、県内各地の特性を活かし、県民一人一人が支え合って日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現に資する。

**「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現**



必要な機能が集積し  
ゆとりある“魅力的な拠点”を構築

誰もが安心して暮らし続けられる  
“持続可能な地域”を形成

新たな技術の活用などによる  
“先進的な共助”を実現

### 3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト ～3つの要素～

---

#### ● 必要な機能が集積しゆとりある“魅力的な拠点”を構築【コンパクト】

- ア 田園や丘陵など身近にある自然と、住む・働く・憩うなどの暮らしに必要な機能がコンパクトに集積した拠点を活かし、地域固有の歴史、文化に彩られたゆとりのある魅力的な地域を形成
- イ 魅力的な拠点に内外から人々が集まり、交流することで、地域の生活を支える様々なコミュニティを形成し、自律した地域を構築

#### ● 新たな技術の活用などによる“先進的な共助”を実現【スマート】

- ア ICTを活用した情報の可視化などによって、個々の住民ニーズとその担い手となる住民や企業等の多様な主体をつなぎ、協働して地域の課題を解決
- イ 生活シーンにおける様々なサービスをICTやエリアマネジメントの体制構築により効率的、効果的に提供

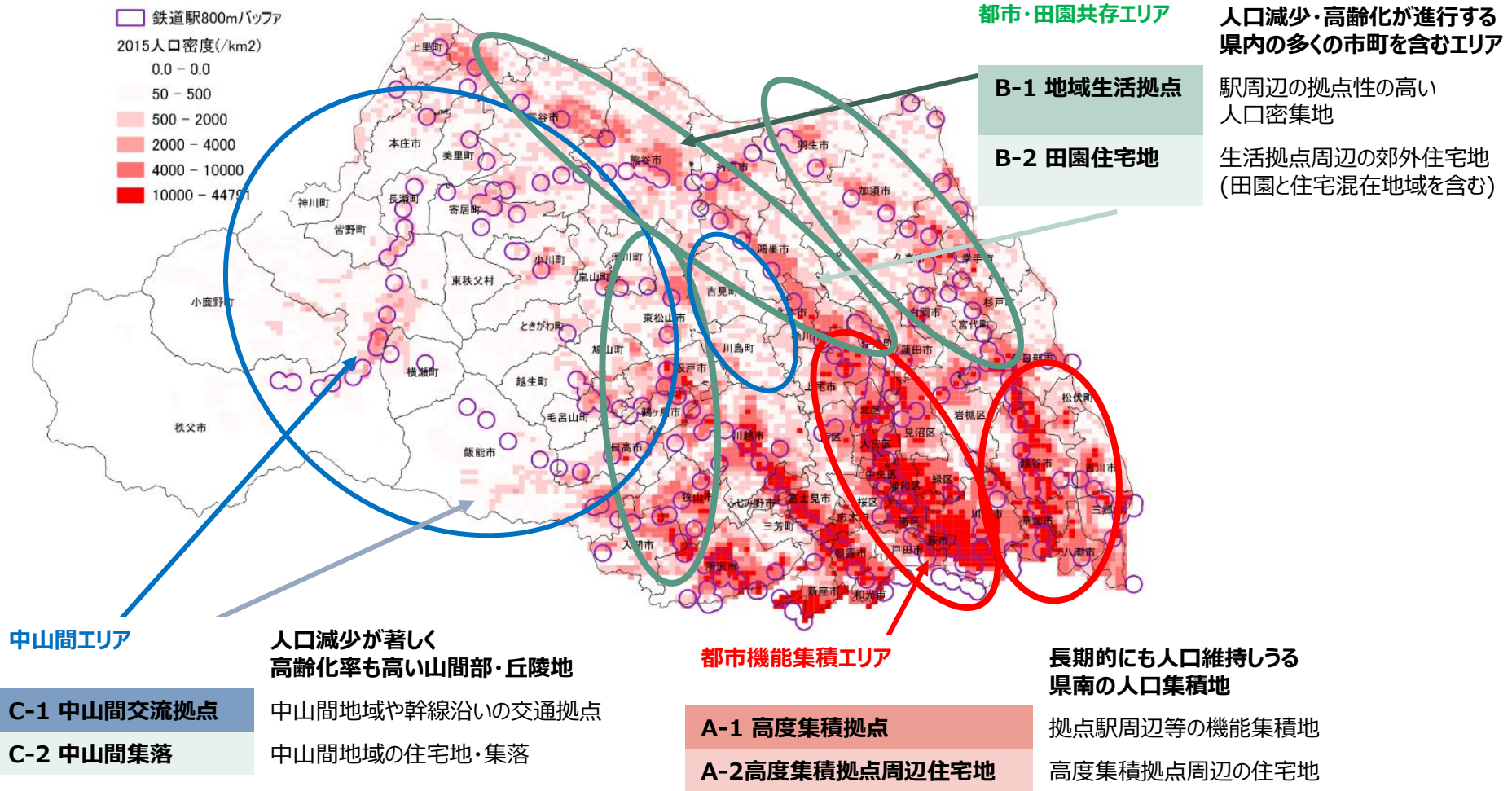
#### ● 誰もが安心して暮らし続けられる“持続可能な地域”を形成【レジリエント】

- ア 元気な高齢者も地域の担い手となるほか、多様な主体が協働して地域の見守り等の支援を行い、安心できる生活環境を継続的に提供
- イ 災害発生状況の可視化や、非常時の地域でのエネルギー融通などにより、地域のレジリエンスを向上



## 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」に示したコンセプトによる埼玉版スーパー・シティ実現の方向性を、人口減少と高齢化の傾向により3エリア、また、エリアごとの拠点性に応じて2パターン、計6パターンにて示す。



# 埼玉版スーパー・シティのイメージ

- ・ 駅周辺の拠点、郊外の住宅地、山間部の観光交流拠点など、地域特性に応じてまちづくりの課題や必要な機能は異なる。
- ・ 埼玉版スーパー・シティにおいても、地域で描く将来像の下、3つのコンセプトに対応した取組を促進していく。（一つの市町村に複数のパターンが併存することがある。）

## C1 中山間交流拠点

## B1 地域生活拠点



必要な拠点が集積し、  
ゆとりある“魅力的な拠点”を構築  
【コンパクト】

中山間地の自律的な地域  
経済・生活拠点

MaaS、自動運転

地域住民の  
コミュニティ形成

新たな技術の活用などによる  
“先進的な共助”を実現  
【スマート】

空き空間を活用  
した活動拠点

災害時にも活用可能な  
エネルギーマネジメント

地域住民主体での  
持続的でコンパクトな住宅地の再生

## B2 田園住宅地

誰もが安心して  
暮らさずけられる  
“持続可能な地域”を形成  
【レジリエント】

災害時の支援  
(緊急輸送道路の確保等)

地域資源を活かした  
郊外自律拠点

官民連携による  
エリアマネジメント

災害時に避難拠点  
で蓄電活用

衛星  
オフィス

ドローンによる  
配送支援

再生可能エネルギー等

観光交流・地域産業  
振興体制

医療子育て交流  
等の活動拠点

EVシェア

# 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

## A1 高度集積拠点

### 広域から人が集い、人々の交流やビジネスを創出する業務集積拠点

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京への通勤率が高く、2045年にかけても、人口減少は最小限度。</li> <li>人口や各種機能が高度に集積する駅周辺市街地。</li> </ul>
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>県・都市圏全体が自律的に暮らせるよう、<b>地域をけん引する拠点として、県内でも高度な業務集積、交流・文化集積をより高めていく。</b></li> </ul>

#### 実現方策

- ア 機能が集積する都心において、産業創出機能等を充実するとともに、パブリックスペースを賑わい拠点として運営（コンパクト）、回遊性を向上。
- イ モビリティ、エネルギーマネジメントの導入をはじめ、民間企業・大学等と連携した先端技術（スマート）の実証、実装により、新たな活動・技術が生まれ、混雑緩和などデータを活用した行動変容等により魅力を向上。
- ウ 賑わい拠点を防災拠点としても活用してレジリエンスを向上、災害時も業務継続可能な地域を実現。

#### 実現体制

- 企業やそこで働く人にとっての魅力ある就業環境を整えるため、企業、行政、就業者、大学等が連携して様々な主体が集う交流拠点や交流活動を行う産官学のエリアマネジメント体制を構築。



# 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

## A2 高度集積拠点周辺住宅地

### 全世代に魅力的な郊外住宅地の形成

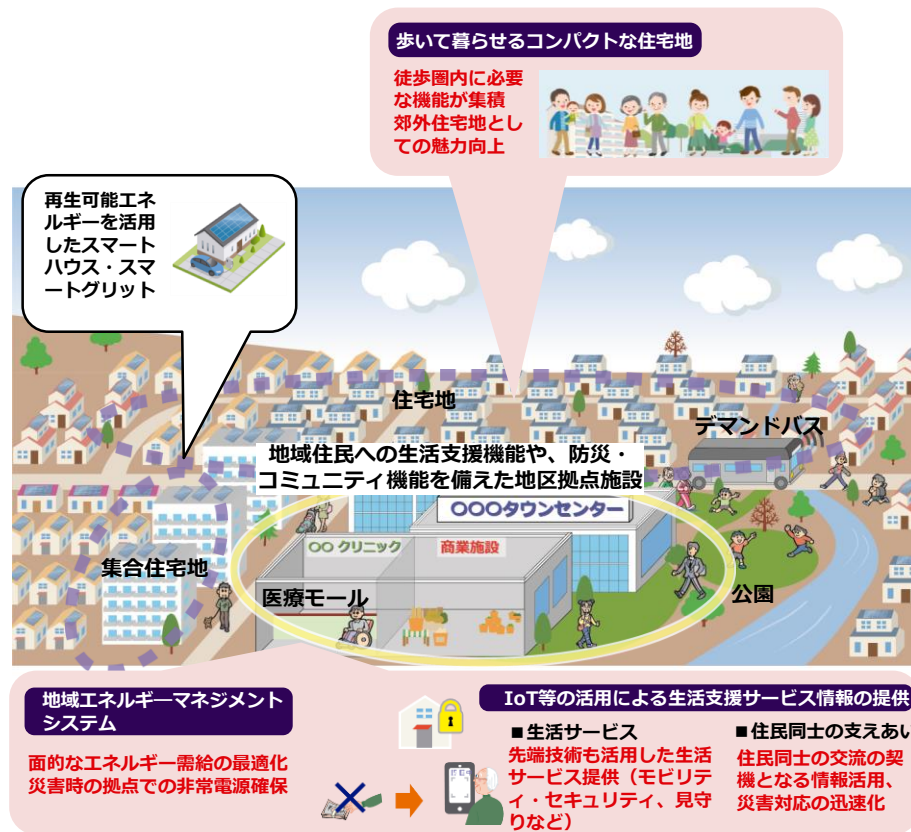
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京への通勤率が高く、2045年にかけても、若年層の流入もあり、人口減少は最小限度。郊外住宅地としての人気も高いエリア。</li> <li>高齢者が急増するため、全世代が住み良い新しい居住地の構築が必要。</li> </ul>
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>全世代が住みやすく魅力的で、全国の郊外住宅地のモデルとなる取り組みを実現。</b></li> </ul>

#### 実現方策

- ア 商業や医療福祉等の地域の生活拠点を形成するとともに、エリアマネジメント組織によるデマンド交通や、見守りなどの生活サービスを事業化し、歩いて暮らせるまちづくり（**コンパクト**）を実現。
- イ エネルギー管理・見守り・防災等において、IoTなどの先端技術を導入し、エリアマネジメントを効率化・高度化（**スマート**）。
- ウ エリアマネジメント組織により日頃の地域の見守りや健康活動を支援、あわせてコミュニティ活動にも関与することで、災害時の地域住民の支え合い・助け合いに貢献（**レジリエント**）。

#### 実現体制

- IoTなどを活用した住宅地での先駆的なサービスを生み出し、提供し続けられるよう、地域の民間企業、研究機関、行政、住民等が連携したエリアマネジメント体制を構築。



# 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

## B1 地域生活拠点

### 地域資源を活かした郊外自律拠点

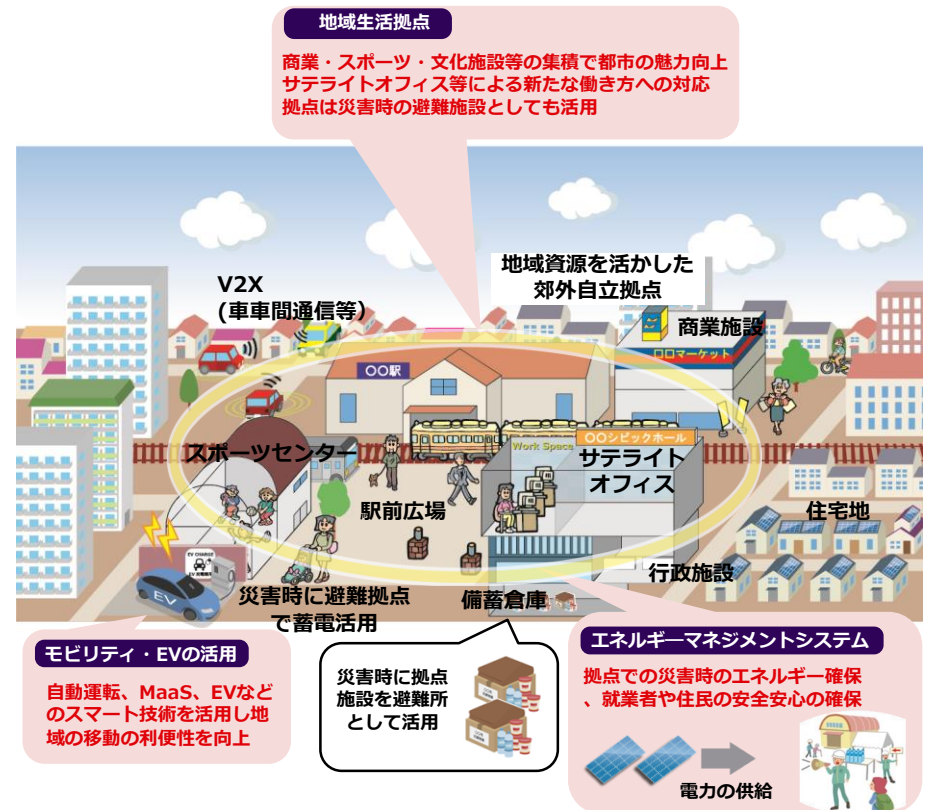
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>2045年までに人口が2割前後減少し、高齢化率が4割程度に達する。</li> <li>主に圏央道ゾーンにおいて、中核駅、郊外産業団地やショッピングモールが立地し、昼夜間人口比もしくは商業販売額が高い都市群。</li> </ul>
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>地域資源を活用し地元生活圏を牽引する郊外の核として、コンパクトで魅力ある都市圏を形成。</b></li> </ul>

#### 実現方策

- ア スポーツやエンターテインメントなど、既存の地域資源を活かし、駅周辺を中心とした特色のある産業・生活の拠点を形成。サテライトオフィスなど、郊外でも働き、暮らせる機能を整備し、ゆとりある環境の魅力を向上（**コンパクト**）。
- イ 地域のモビリティサービスの高度化（自動運転、MaaS（Mobility as a Service :「マース」）等）、V2X等の**スマート**技術を活用して地域の移動の利便性を高めるとともに、サービス運営を効率化。
- ウ エリアを運営する官民連携の体制によって、災害時のエネルギー確保の取組を進め、持続可能（**レジリエント**）な地域運営を実現。

#### 実現体制

- 地域の事業者や地域団体などを中心に地域交通などのハード施策、交流・防災等のソフト施策を提供するエリアマネジメント体制を構築。



# 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

## B2 田園住宅地

### 地域住民主体での持続的でコンパクトな住宅地再生

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>23区への通勤率は2割に満たない。交通アクセスはバス網を含めると市域をほぼカバー。</li> <li>拠点性が低く、人口減小、2045年には4割を超える高齢化が進行。</li> <li>需要減少で、店舗撤退が進み、高齢者の移動をはじめとした生活環境の確保等が危惧される。</li> </ul>
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>地域住民主体で、持続的でコンパクトな住宅地の再生を目指す。</b></li> </ul>

取組内容	
ア	郊外住宅地の空き空間やタウンセンターなど既存ストックを有効活用しながら、育児・福祉・医療など生活サポート機能から、シェアオフィスや交流機能など <b>コンパクト</b> な活動拠点を形成、住み替えを促し、エリアでコンパクト化。
イ	地域エネルギーマネジメント、地域交通確保・シニアサポートなどの取組において各種ICT技術( <b>スマート</b> )を活用して需要と供給・担い手のマッチングを図り、地域に必要なサービスを効率的に提供。
ウ	上記活動やICT技術を活用して地域コミュニティ力を高め、災害時の情報提供、円滑な避難や災害時のエネルギー供給の持続性を高め、まちの持続性 ( <b>レジリエント</b> ) を向上。
実現体制	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化で担い手が不足するなか、地域住民主体での地域づくり・コミュニティマネジメントを展開。</li> <li>住民のコミュニティへの参加、サービスの担い手としての参加を促す仕組みを導入。</li> </ul>



# 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

## C1 中山間交流拠点

### 中山間地の自律的な地域経済・生活拠点

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>2045年に向け40%以上の人口減少が想定され、現在の高齢化も深刻。</li> <li>自然環境・観光資源は多彩。</li> </ul>
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域経済の高度化と生活サポートを担う自律的な拠点を形成し、経済循環を生み出す。</li> </ul>

#### 取組内容

- ア 地域の交通結節点において、観光や地域の特産品販売等の交流、産業機能を持つ拠点を形成（**コンパクト**）。
- イ 拠点を中心に地域の観光資源への移動をMaaS等のスマート技術で結び、来訪者の利便性と二次交通の運営効率化を図るとともに、新たな移動手段による物流の効率化を実現（**スマート**）。
- ウ 再エネ等を活用した自律分散型のエネルギーマネジメントシステムにより、**レジリエンス**を向上。

#### 実現体制

- 地域の産業、交通等の担い手を中心に、観光交流や地域産業振興の拠点運営・サービス提供体制を構築。
- 地域交流・医療・福祉・育児・ワークスペースなど、地域団体や住民が連携して、暮らし・地域コミュニティを支える体制を構築。



# 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

## C2 中山間集落

### 持続可能な農山村コミュニティの形成

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>2045年に向け40%以上の人口減少が想定され、現在の高齢化も深刻</li> <li>自然環境・観光資源は多彩</li> </ul>
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市近郊の自然環境を活かした、地域コミュニティによる持続可能な生活を目指す</li> </ul>

#### 取組内容

- ア 空き家・廃校舎なども有効活用し、地域コミュニティの小さなハブ拠点（コンパクト）を形成し、地域交流・医療・福祉などの生活支援・支え合いの機能を維持。移住者・起業家に向けた情報発信に加え、小さなハブ拠点でのテレワーク環境を充実させ、移住者・起業家の受入れを促進。
- イ 農業など地域産業を5G等のICT技術で高度化しながら（スマート）、稼ぐ力を向上させ、地域としての持続可能性を向上。
- ウ 地域インフラの維持管理、災害時のエネルギーの確保などを図り、レジリエンス性を向上。

#### 実現体制

- 小さなハブ拠点を核に、地域コミュニティ、地域産業関係者の共同運営体制を構築。
- 都市部からの来訪者等との交流による新たな知見や担い手の参加も促し、継続運営を実現。





## 5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件 ～趣旨・要件～

---

### (1) 趣旨

「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」のもと、市町村が住民や民間企業等とともに、県内各地域でその特徴を活かし「日本一暮らしやすい埼玉県」を将来にわたって実現していくことを目指す取組を、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」として、県は必要な支援を行う。

当該事業の要件は(2)のとおりとする。

当該事業の趣旨に即した取組を一部の地域の取組に留めることなく、県内に広く普及させていくことで、県全体の魅力、持続可能性を高めていくことが重要である。このため、一部の地域に限定される実験的な取組よりも、人口減少、高齢化が進む地域の課題解決など、県の様々な地域で実行可能な事業を対象とする。

### (2) 要件

#### ア 事業内容

暮らしやすい埼玉の実現に寄与する事業であり、埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素すべてを含むものとする。

## 5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件 ～事業内容の要件～

### ● 必要な機能が集積しゆとりある“魅力的な拠点”を構築【コンパクト】

- a 「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」に記載したコンセプトに合致する取組であること。
- b 人々が集まり、交流する拠点の形成を図るものであること。なお、拠点は必ずしも新たに整備する必要はなく、既存の拠点を活用し、その魅力を高める取組を含む。
- c 拠点は地域に開かれたものであることとし、地域コミュニティの形成に資するものであること。建物に限らず、公園、オープンスペースなどを含む。
- d 「立地適正化計画」の作成・公表を行っており、かつ取組が当該計画に位置付けられていることが望ましい。

#### <想定される取組>

- (a) まちなかに公共施設・病院・福祉施設の複合拠点を整備（移転再整備を含む）し歩けるまちづくりを促進
- (b) 公共空間（公園、広場）に店舗を整備、地域の交流・災害時の避難所として活用
- (c) 空き公共施設や空き家を活用した地域の交流拠点の整備運営 など

参考資料 1（2～5ページ参照）

### ● 新たな技術の活用などによる“先進的な共助”を実現【スマート】

- a 「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」に記載したコンセプトに合致する取組であること。
- b AI、IoT等の先進技術を活用して、住民、来訪者、就業者等へのサービスの向上を図るものや、地域経済の活性化を図るものであること。
- c 行政機関、民間企業等のサービス提供者側の効率性向上のみに留まるもの、単なる技術実証に留まるものは含まない。
- d 様々な関係主体が連携して、分野横断的にサービス向上を図るものが望ましい。

#### <想定される取組>

- (a) エリアマネジメントを主体としたセンサーを活用した高齢者や子どもの見守り
- (b) 行動データを活用した健康増進や交通結節点の混雑緩和
- (c) 観光や生活の利便性を高めるMaaSやデマンド交通の提供
- (d) ドローンを活用した配送支援 など

参考資料 1（6～9,13ページ参照）

## 5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件 ～事業内容の要件～

### ●誰もが安心して暮らしつつけられる“持続可能な地域”を形成【レジリエント】

- a 「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」に記載したコンセプトに合致する取組であること。
- b エリア内において災害時でも途絶えないエネルギー供給の仕組み<sup>注</sup>を構築するとともに、創エネ・省エネの仕組みを導入してエネルギー利用の効率化に寄与すること。
- c bに加えて災害を予測し、迅速な周知・避難に資する取組を合わせて実施することを推奨する。
- d bに加えて高齢化が進む中で安心・安全な生活環境を継続的に確保する取組を合わせて実施することを推奨する。

#### <想定される取組>

- (a) 住宅地に太陽光発電・蓄電池を設置、面的電力融通システムにより災害時の住宅街の電源を確保
- (b) EVシェアリングを導入し、災害時に当該EV電力を避難所で活用
- (c) エリアマネジメント組織による地域の交流拠点を活用した健康相談、介護予防、多世代交流 など

参考資料 1 (9～13ページ参照)

注：「エリア内において災害時でも途絶えないエネルギー供給の仕組み」とは、複数の事業所・住宅を含むエリアで、太陽光発電やコージェネレーション、蓄熱（蓄電）機能等を組み合わせた、強靱性のある自立分散型エネルギーシステムによりエネルギーの供給がなされること。なお、エリア単位での導入が望ましいが、エリア内における災害時の避難所や活動拠点となる施設における分散型エネルギー供給の仕組みの構築も要件を満たすこととする。

## 5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件～体制・効果検証・手続上の要件

### イ 体制

参考資料 1 (14～16ページ参照)

- (ア) 行政、民間、住民、関係機関が連携した取組であること。民間企業 1 社単独の事業は対象外とする。
- (イ) 複数主体の参加を基本とし、各主体の特徴を活かした継続的な事業運営体制の構築/活用を図るもの。  
協議会やまちづくり会社など、法人格の有無は問わない。

<想定される取組>

- (a) 市町村、金融機関、地元企業、大学等の出資によるまちづくり会社を創設し、産官学連携による地域振興事業を実施。
- (b) 民間企業、大学、行政、地域の商業団体等が参画した協議会によりスマート技術の実証事業を実施。
- (c) 地元住民と県内外の技術者等による地域課題解決のための勉強会を実施 など

### ウ 効果検証

評価指標 (KPI) の例は次頁参照

事業の提案にあたっては、埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプトに対応した目標を設定し、達成状況と改善策について毎年度自ら評価を行う。

### エ 手続上の要件

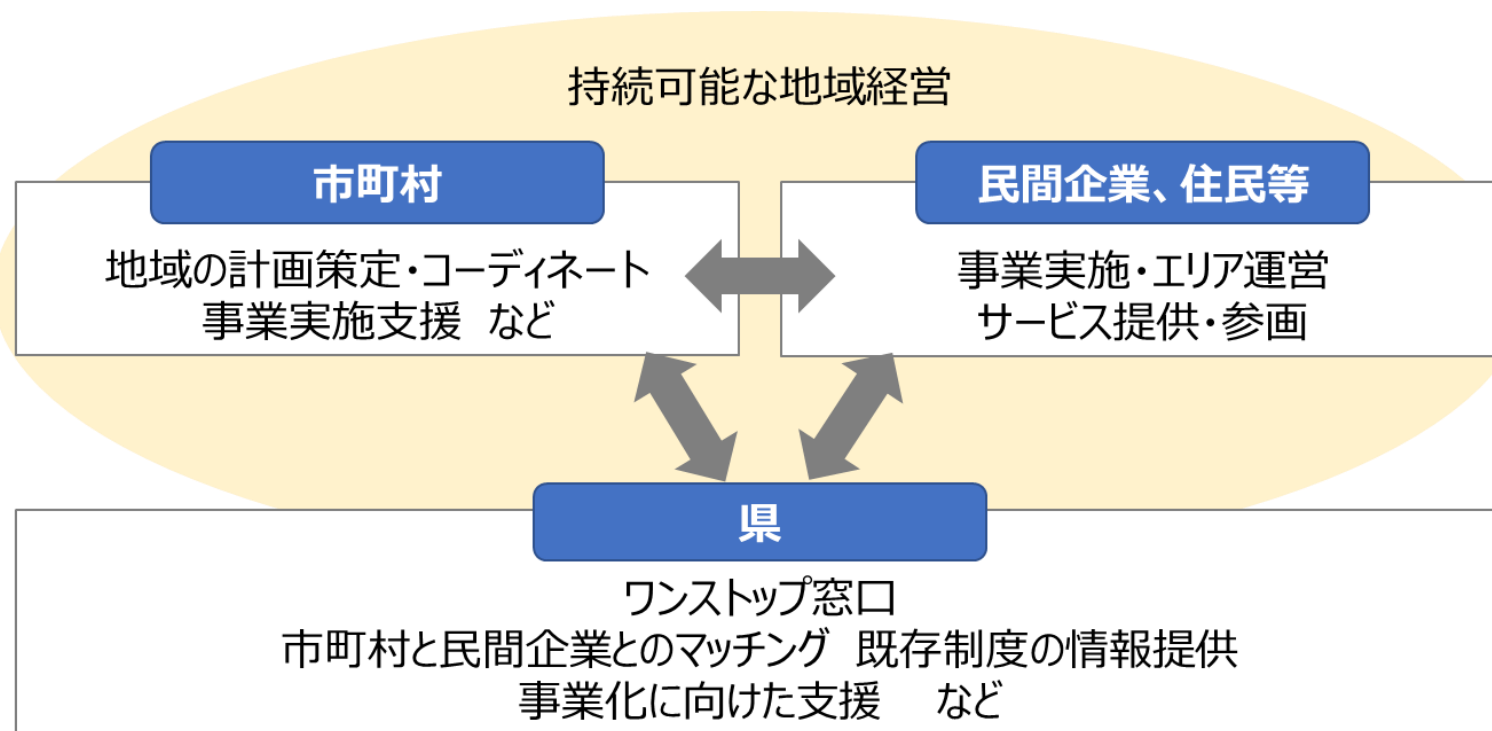
- (ア) プロジェクト提案者は原則として市町村とし、複数自治体による共同提案も可能とする。  
なお、民間企業等の市町村以外の者が提案することも可能とするが、市町村と連携を行うことをプロジェクト実施にあたっての条件とする。
- (イ) プロジェクトの対象は市町村の全域及び一部のいずれでも可とする。
- (ウ) 財政支援の対象となる施設は公共性に配慮したものとする。  
例：開発地の住民だけが使うのではなく、周辺住民にも開放された施設の整備など
- (エ) コンセプトの 3 つの要件を全て満たすことを支援の要件とする。  
なお、既に実施済の取組を含めて満たすことも可とする。また、その際には支援を受けたい新規事業と相互に関連することを条件とする。

# 効果検証 評価指標（KPI）の例

	評価指標 項目		評価指標 項目
(ア) 全体共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>a 市民の居住環境への満足度・定住意向</li> <li>b 流入人口数</li> </ul>	(エ) レジリエント	<ul style="list-style-type: none"> <li>a 強靱性（エネルギー）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) エネルギー自給率</li> <li>(b) 災害時に活用可能なエネルギー設備の普及率</li> </ul> </li> <li>b 強靱性（災害）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 災害時想定被害人数</li> <li>(b) 防災活動参加率</li> <li>(c) 防災アプリ等のツールの普及率</li> </ul> </li> <li>c 高齢者の安心安全                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 健康増進活動への参加割合</li> <li>(b) 社会参加率</li> </ul> </li> </ul>
(イ) コンパクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>a 生活利便性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 公共交通利用圏人口割合</li> <li>(b) 生活サービス徒歩圏充足率</li> </ul> </li> <li>b 地域経済活性化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 一人当たりGRP</li> <li>(b) まちなか歩行者数</li> </ul> </li> <li>c 地域コミュニティ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) コンセプトに応じたイベント回数・参加者数</li> <li>(b) 拠点の人口密度</li> </ul> </li> </ul>		
(ウ) スマート	<ul style="list-style-type: none"> <li>a 高齢者見守り                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 見守りサービスカバーエリア</li> </ul> </li> <li>b 高齢者の健康                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 高齢者に占める要介護認定者の割合</li> <li>(b) 一人当たり医療・介護費</li> <li>(c) 高齢者の外出率</li> </ul> </li> <li>c 買物困難低減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 徒歩圏に買い物施設がある人口割合</li> <li>(b) 公共交通（オンデマンドを含む）にて○分以内で買い物に行ける人口割合</li> </ul> </li> </ul>		

## 6 関係者の連携 ～関係者が協働していく仕組み～

埼玉版スーパー・シティプロジェクトを通じて持続可能な地域経営を実現すべく、以下の図のとおり関係者（市町村、民間企業等、住民、県）が協働していく仕組みを提案する。



関係者の連携（概念図）

## 6 関係者の連携 ～県の支援策～

県は市町村、民間企業等との連携のもと、「5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件」に合致する事業について、以下の支援策を実施していく。

### (1) 情報提供

- ア 関連する国・県の支援制度の紹介
- イ 参考事例の情報提供（実現の経緯、事業概要、体制、活用制度等）
- ウ 実現の手順、事業実施に有効な分析基礎データの提供

### (2) マッチング

- ア 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの趣旨に賛同する民間企業等と連携し、企業情報の提供や計画策定・実行にあたっての相談の機会を提供
- イ 市町村の計画を公表し、参加を希望する企業等を引き合わせ

### (3) 人的支援・人材育成支援

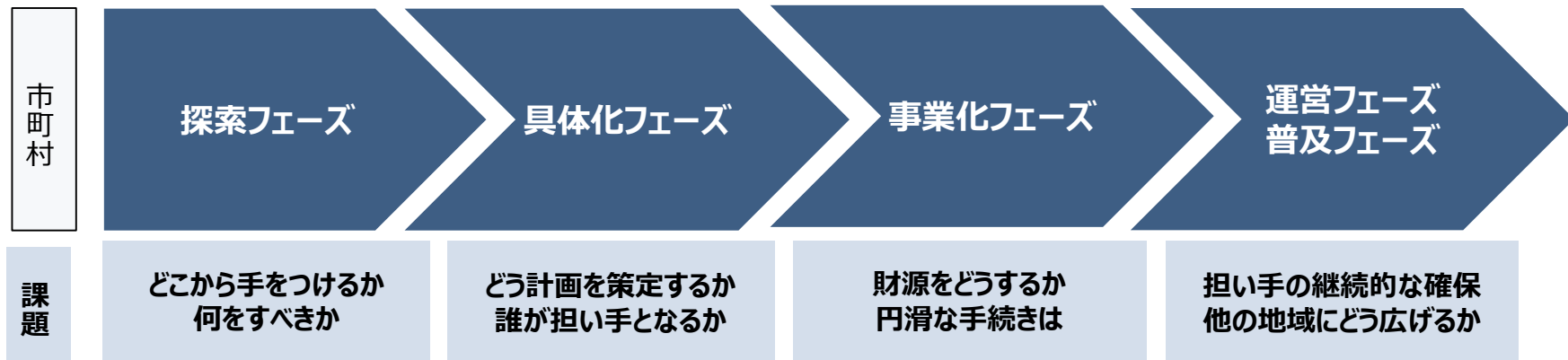
- ア 協議会等の体制構築や事業計画の策定等をサポートする、有識者等専門的知見を持つ人材の派遣
- イ 有識者等専門的知見を持つ人材による説明会の開催、自治体同士の情報共有・勉強会の開催

### (4) 財政支援

- ア 国等の補助制度の活用支援
- イ 県独自の補助制度による支援

## 6 関係者の連携 ～県の支援イメージ～

「5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件」に合致する事業について、県は市町村、民間企業等との連携のもと、その段階に応じて伴走しながら提供していく。



### 事業フェーズに応じた支援を実施

県	<p>(1) 情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 関連する国・県の支援制度の紹介</li> <li>イ 参考事例の情報提供</li> <li>ウ 実現の手順、事業実施に有効な分析基礎データの提供</li> </ul> <p>(3) 人的支援・人材育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 専門的知見を持つ人材の派遣</li> <li>イ 説明会、情報共有・勉強会の開催</li> </ul>	<p>(2) マッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 民間企業等と連携し、相談の機会を提供</li> </ul> <p>(3) 人的支援・人材育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 専門的知見を持つ人材の派遣</li> </ul>	<p>(2) マッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 市町村の計画を公表し、参加を希望する企業等を引き合わせ</li> </ul> <p>(4) 財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 国等の補助制度の活用支援</li> <li>イ 県独自の補助制度による支援</li> </ul>	<p>(1)～(4)の支援を 適宜実施</p>
---	--	--	--	-----------------------------

国等	分野	国等の支援制度(例)
	コンパクト	国交省:立地適正化計画に基づく都市機能誘導事業への補助、税優遇 ほか
	スマート	国交省:スマートシティモデル事業、総務省:データ利活用型スマートシティ、経産省:MaaS、VPP、エネルギー面的利用 ほか
	レジリエント	経産省:災害時エネルギー供給拠点整備事業、環境省:自立・分散型エネルギー等導入推進事業 ほか
	共助	国交省:エリアプラットフォーム活動支援事業、厚労省:介護予防・日常生活支援総合事業(介護保険制度) ほか
	その他	民都機構:まち再生出資、国交省:スマートウェルネス住宅等推進事業、内閣府:地方創生推進交付金、総務省:サテライトオフィス支援 ほか



---

## まちづくりにおけるエネルギー活用の状況

---

# まちづくりにおけるエネルギーシステム構築の進め方

- 市町村が既存施設改修や新規再開発等の機会を捉えて、エネルギーの効率的利用、レジリエント、地域活性化等に資するエネルギー活用を進められるよう、以下の3つのポイントから取組の進め方を紹介。
- 今後ヒアリング等を踏まえて補足・更新予定。

## ①取組に至った契機・目的

- まちづくりにおけるエネルギーシステム構築に至った契機（既存施設改修、新規再開発等）やその目的（エネルギーの効率的利用、災害対応、地域経済循環）を整理し、先行的な事例の概要を紹介

## ②実現に向けた手順と自治体の役割

- 企画立案から実現可能性調査、事業計画策定、設計・施工、運用に係る事業ステップや検討要素、各ステップにおける市町村の役割を紹介

## ③近年の国の支援施策

- 分散型エネルギーシステム、面的融通、ZEB、エネルギーレジリエンス等に係る近年の国の補助事業を紹介

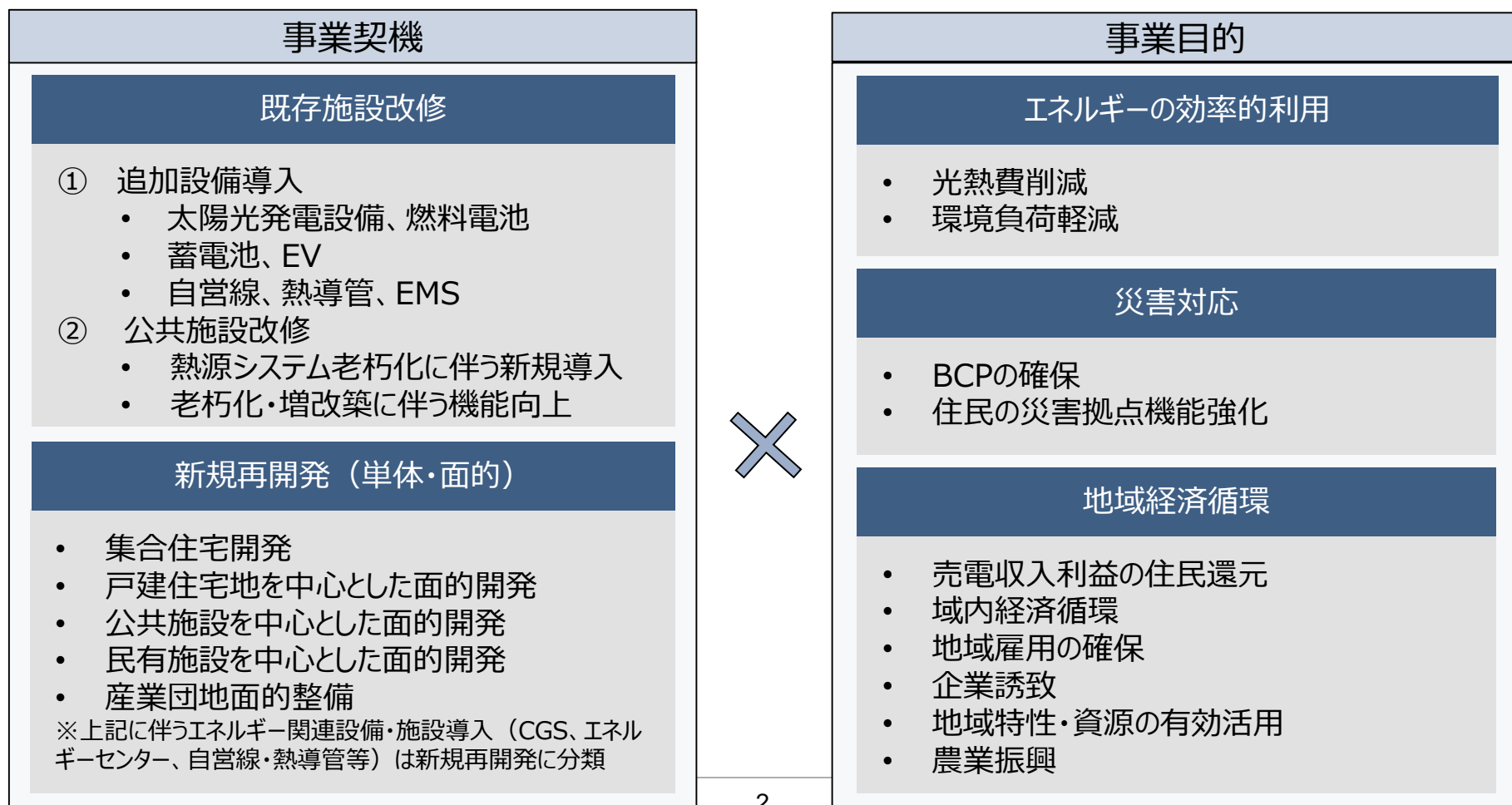
情報提供

まちづくりにおけるエネルギーシステム構築の主体的な促進

# ①取組に至った契機・目的

- 自治体の関与する既存事例より、需要起点の事業契機と事業目的の項目について整理。
- 以下のような契機と目的の組み合わせを、まちづくりにおけるエネルギーシステム導入の機会とすべく、貴自治体の抱える課題やニーズ等の現状に合わせて、適切なエネルギーシステムを検討することが必要。

## 事業の契機・目的



# ①取組に至った契機・目的 ～先行事例の位置づけ～

- 事業契機と事業目的の視点から、先行的な事例を得られた効果と併せて複数整理（事業の主目的を◎、主なエネルギー源を太字で記載）。

契機	目的	エネルギーの効率的利用	災害対応	地域経済循環	先行事例【主な目的及び効果】 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">詳細は参考資料2参照</span>
既存施設改修	追加設備導入	◎	○		①浜松市マイクログリッド事業（静岡県浜松市） 【目的】再エネ・省エネによるエネルギーの地産地消、配電系統停電時の重要施設の機能継続 【効果】 <b>PV・蓄電池</b> 余剰電力融通による省CO2、光熱費削減、電力自給率向上、BCP強化
		○	◎		②公共施設を中心としたVPP構築事業（神奈川県横浜市） 【目的】地域防災拠点である小中学校の更なる防災拠点化 【効果】 <b>PV・蓄電池</b> を小学校に併設し負荷平準化及び防災拠点化
		○	○	◎	③大木戸ソーラーシェアリング事業（千葉県千葉市） 【目的】農家経営の改善や農業地域の活性化及び再エネポテンシャル利活用 【効果】 <b>PV</b> 売電による農家の収益性向上や需要家を招待する農業体験ツアー等農業振興
	公共施設改修	◎	○		④新横浜3施設ESCO事業（神奈川県横浜市） 【目的】ESCOによる機器更新と異なる隣接3施設の負荷パターンを組合せた省エネ 【効果】 <b>CGS</b> を使ったエネルギー融通による負荷平準化で経費削減・環境負荷軽減
		○	◎		⑤区役所改修事業（東京都渋谷区） 【目的】震災後でも区の中核機能を維持する災害対応機能を整備 【効果】停電対応型 <b>CGS</b> 等電源多様化によるBCP性向上
新規再開発		◎	○	○	⑥清原工業団地スマートエネルギー事業（栃木県宇都宮市） 【目的】自治体の災害時の電源確保及び省エネ推進、事業者の工業団地への電熱供給事業検討 【効果】複数事業所間熱融通による大幅な省エネ、 <b>CGS</b> によるエネルギー供給継続、新規雇用の創出
		○	◎	○	⑦東松島スマート防災エコタウン事業（宮城県東松島市） 【目的】震災復興と環境未来都市づくりの一環及び企業のスマートエコタウン開発事例拡大 【効果】自営線と <b>BDF</b> 自家発電機で公営住宅、公共施設、病院に対して非常時の電力供給維持
		○	○	◎	⑧むつざわスマートウェルネスタウン事業（千葉県睦沢町） 【目的】地域住民の健幸をテーマとした街づくり及び地域資源（天然ガス・かん水）の有効活用 【効果】事業利益の地域・住民還元、省エネ率21%、 <b>CGS</b> によるエネルギー供給継続

## ②実現に向けた手順と自治体の役割 ～実現に向けた手順・検討項目～

- 前項の契機や目的を踏まえて、まちづくりにおけるエネルギーシステム構築に向けた企画立案から実現可能性調査、事業計画策定、設計・施工、運用に係るステップを整理。
- なお、地域エネルギー事業では、自治体主導と民間主導の形態があり、形態に応じて自治体の役割は異なるが、官民一体で進めることで円滑な事業の実現や運用等の効果を得られる。

### 事業アイデアの実現に向けたステップと検討項目

Step1	Step2	Step3	Step4	Step5
候補地探索	事業スキーム作り	実現可能性 (FS) 調査	事業計画 (MP) 策定	実証・運用
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 周辺インフラ情報、需要構造の把握</li> <li>✓ 再エネポテンシャルの把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 住民理解の確認</li> <li>✓ エネルギー供給方法の検討</li> <li>✓ 関連ステークホルダを巻き込んだ事業実施体制の構築</li> <li>✓ 初期資金調達方法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ コスト・収益構造の試算</li> <li>✓ 制度的課題・遵守事項の検討</li> <li>✓ 技術的課題の検討</li> <li>✓ 必要な資源 (ヒト・モノ・カネ) 確保・導入方法の検討</li> <li>✓ 事業リスクの洗い出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自治体の総合計画やエネルギー政策の反映</li> <li>✓ 導入実施計画内容の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事業主体間の調整</li> <li>✓ 自立的な収益モデルの検討</li> <li>✓ 制度・市場変化への対応</li> </ul>

## ② 実現に向けた手順と自治体の役割 ～自治体の役割～

- 各ステップにおける自治体が関与する検討項目について、特に民間主導での事業における自治体の役割を整理。
- 各自治体におかれては、情報提供・支援、住民対話、自治体の各種計画の事業反映、各種調整等、下表に示すような協力内容があることを念頭に入れ、事業関与していくことが重要。

事業フェーズ	検討項目	自治体の役割	自治体による協力内容の例
【Step1 : 候補地探索】	周辺インフラ情報、 需要構造の把握	需要エリアの情報提供	下水道、道路、配電線等の周辺インフラ状況、土地区画整備状況、周辺施設におけるエネルギー利用等の情報提供
【Step2 : 事業スキーム作り】	住民理解の確認	住民との対話	地域のレジリエンス向上や農業振興等の直接の受益者となる住民への事業説明やニーズの汲み取り
	関連ステークホルダを巻き込んだ事業実施体制の構築	地場企業の活用支援	地場企業の事業への斡旋及び地域産業振興
	資金調達方法の検討	活用可能な補助事業紹介	国、自治体双方の補助事業及び要件の情報提供
【Step3 : FS調査】	制度的課題・遵守事項の確認	各種条例に係る助言	独自で取り決められているまちづくりやエネルギー活用に係る規制に関する情報提供
【Step4 : MP策定】	自治体の総合計画やエネルギー政策の反映	各種計画の事業反映	自治体が抱える課題やニーズ及び自治体の持つ政策的位置づけ（総合計画、都市計画、エネルギー政策等）と連動した実施計画策定
【Step5 : 実証・運用】	事業主体間の調整	関係主体との円滑な調整	中立的な立場として、関係者との協議の場の設定や主導、官民役割分担の明確化、部局横断担当窓口の一本化、各種許認可

### ③近年の国の支援施策

- 分散型エネルギーシステム、面的融通、ZEB、エネルギーレジリエンス等に係る近年の主な補助事業は以下の通り。
- 今後の活用可能性や契機・目的に即した補助事業内容（システム要件・コスト感等）を検討する上で、既存の補助事業の動向や内容を把握しておくことが重要。

No.	主な補助事業名称	実施主体	実施期間
1	<p>◆地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金            （再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業、再生可能エネルギー熱事業者支援事業）</p> <p>【内容】複数の再生可能エネルギー熱（太陽熱、河川水熱、下水熱、温度差エネルギー熱、バイオマス熱、雪氷熱、地中熱）、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機・一体的に利用するシステム実証における補助事業</p>		H26～29 H30
2	<p>◆地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金            （分散型エネルギーシステム構築支援事業のうち構築普及事業、エネルギーシステムモデル構築事業）</p> <p>【内容】先導的な分散型エネルギーシステムの構築に要する経費の一部を補助することにより、分散型エネルギーシステムの構築に関するノウハウの共有化及び他地域への展開を図る補助事業</p>	資源エネルギー庁	H27～28 H29～30
3	<p>◆地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業</p> <p>【内容】地域にある再生可能エネルギーを活用し、平常時は下位系統の潮流を把握・制御し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」を構築するため或いはMP作成のための補助事業</p>		R2～4
4	<p>◆二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業）</p> <p>【内容】公共施設等で再生可能エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーシステムを構築し、併せて省エネ改修等を行った上でエネルギー需給の最適化を行う補助事業</p>	環境省	H28～30
5	<p>◆脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業（地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業）</p> <p>【内容】再エネの拡大、防災減災効果の向上を図る都市機能集約、高齢化社会に対応した都市部の交通転換や地域公共交通の脱炭素化等の事業検討のための補助事業</p>	環境省	R1～5
6	<p>◆地域経済循環創造事業交付金（分散型エネルギーインフラプロジェクト）</p> <p>【内容】地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等地域の総力を挙げて、地域ごとに最適化しながら、バイオマス、風力、廃棄物等地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げ、地域経済循環を創造するための補助事業</p>	総務省	H26～
7	<p>◆サステナブル建築物先導事業</p> <p>【内容】住宅・建築物において、複数技術のエネルギー最適効率化による組み合わせ、複数建物によるエネルギー融通、健康・介護、災害時の継続性、少子化対策などを含め先導性の高い省エネ・省CO2対策を推進するための補助事業</p>	国交省	H27～